

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	720,000株	2020年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	一株	2020年2月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	720,000株	2020年2月期1Q	720,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済が急激に悪化しております。さらに米中の通商摩擦などの海外における不安定な政治動向等により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

こうした環境の中、2020年3月6日に日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は念願のグランプリを受賞いたしました。今般の受賞により、様々な業界の企業から、緻密な消費者コミュニケーションを実施したいという引き合いが、増加しています。この追い風を受け、これまで得意としてきた流通小売業界のみならず他の業界に対しても、多種多様なデータを活用した価値あるダイレクトマーケティング支援を提供しております。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は392,122千円(前年同期比27.5%増)、営業利益は33,166千円(前年同期比853.1%増)、経常利益は32,557千円(前年同期は2,849千円の経常利益)、四半期純利益は28,894千円(前年同期は2,293千円の四半期純利益)となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

なお、当第1四半期累計期間より、ダイレクトマーケティング事業の単一セグメントを維持しつつ、提供価値の提供先及び内容の明確化、戦略方針の明確化、売上及び利益構造の明確化を目的として、前事業年度までの3つのサービス(マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション)から次のとおり3つの区分に変更し、それぞれに紐づく領域の設定を行っております。

区分	領域	主要サービス
マーケティング支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC運用	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCF M (DMA Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA (全米広告主協会) 傘下のDMAディビジョン (データ&マーケティング部門) 公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①マーケティング支援分野

マーケティング支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、テクノロジーの領域で既存クライアント企業からスマホアプリ開発案件、WEBサイトリニューアル案件等を受注、また、クリエイティブの領域で既存クライアント企業から大型のDM案件等を受注したことにより、両領域の売上高は大きく伸長いたしました。また、その他の領域においても売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は329,103千円（前年同期比35.4%増）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、EC運用の領域で既存クライアント企業のEC売上好調の影響を受け、当社のECサイト運用案件の売上高増加に繋がりました。また、POSデータ開示の領域で安定した顧客基盤を確保しており、全体的に堅調に推移いたしました。この結果、売上高は61,686千円（前年同期比0.8%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCFMの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケティングのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCFMの販売が増加したものの、セミナーの領域で新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーの開催を見送ったため、全体的に低調に推移いたしました。この結果、売上高は1,332千円（前年同期比60.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は582,910千円となり、前事業年度末に比べ46,800千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が20,000千円、売掛金が6,632千円増加した一方で、現金及び預金が66,303千円、仕掛品が6,322千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は310,651千円となり、前事業年度末に比べ76,225千円減少いたしました。これは主に未払金が20,262千円、買掛金が19,793千円、未払法人税等が16,807千円、長期借入金金が16,533千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は272,259千円となり、前事業年度末に比べ29,424千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が28,894千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年4月10日付「2020年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,191	158,888
受取手形	1,463	—
売掛金	164,138	170,770
仕掛品	28,507	22,185
その他	28,519	29,630
流動資産合計	447,819	381,474
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	89,127	87,898
土地	40,873	40,873
その他(純額)	19,522	18,936
有形固定資産合計	149,523	147,708
無形固定資産	4,037	5,397
投資その他の資産	28,330	48,330
固定資産合計	181,891	201,436
資産合計	629,711	582,910

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,030	93,236
1年内返済予定の長期借入金	61,932	55,381
未払法人税等	22,154	5,346
賞与引当金	—	2,592
その他	80,017	54,378
流動負債合計	277,134	210,934
固定負債		
長期借入金	87,279	77,297
繰延税金負債	4,867	4,792
資産除去債務	17,596	17,627
固定負債合計	109,742	99,716
負債合計	386,877	310,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	△35,113	△6,218
株主資本合計	240,742	269,637
新株予約権	2,091	2,621
純資産合計	242,834	272,259
負債純資産合計	629,711	582,910

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	307,640	392,122
売上原価	183,091	249,583
売上総利益	124,548	142,538
販売費及び一般管理費	121,069	109,371
営業利益	3,479	33,166
営業外収益		
受取手数料	100	—
その他	19	18
営業外収益合計	119	18
営業外費用		
支払利息	323	212
減価償却費	422	415
その他	2	—
営業外費用合計	749	627
経常利益	2,849	32,557
税引前四半期純利益	2,849	32,557
法人税、住民税及び事業税	920	3,738
法人税等調整額	△364	△74
法人税等合計	556	3,663
四半期純利益	2,293	28,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。